

第2章 振興の基本方針

第1 広域的基本方針

1 伊豆諸島地域の特性

本地域は、東京から南方の海上約100kmから約350kmまでに飛び石のように連なっている。各島は、それぞれ独立した外海孤立型離島であるとともに湾入部と平坦地が少ないという人々が生活を営むうえで極めて不利な地形的特徴を持っている。このため、離島における生命線ともいべき航路の就航率確保のため長年にわたり多大な努力を払わざるを得なかった。

さらに、富士火山帯に属しているため火山活動が頻繁にあることに加え、台風来襲地帯であり、毎年、風水害に見舞われている。過去においては、噴火災害による全島避難を幾度も余儀なくされるなど、そこに暮らす島民にとっては、過酷な自然的・地理的条件と常に向き合ってきた歴史がある。

しかし、一方で、本諸島は、そのほとんどが富士箱根伊豆国立公園に属しており、海洋性の変化に富んだ気候と、緑に包まれた山、紺ぺきの海などそれぞれに異なる個性を持った自然景観が楽しめる魅力的な地域である。また、黒潮のもたらす我が国屈指の好漁場を抱えており、海洋資源をはじめとする多様な自然資源に恵まれている。

本地域は、明治11年の太政官布告により静岡県から東京府に移管されたが、それ以前の江戸時代には幕府の直轄地であるなど特異な歴史を有している。各島には、古くから源為朝伝説に代表される流人による交流の歴史があり、本地域固有の独自の文化圏が形成されている。

これらの自然資源や固有の歴史文化のほか、本地域には、他の離島地域と比べて、特筆すべき優位条件がある。すなわち、本地域の交通機関は、東京都心地域と直結しており、短時間でこれを結ぶ交通手段が確保されているなど、その利便性が際立っていることである。しかも、その背後には、三千三百万人が生活する首都圏が存在している。この首都圏が持つ活力は膨大であり、潜在需要の掘り起こしによって観光をはじめとする産業振興の起爆剤となりうる可能性を秘めている。これはとりもなおさず、本地域最大のポテンシャルである。

本地域の将来は、今後、各島がそれぞれの自立的発展に向けて知恵を絞り、これら持ちあわせている多様で豊かな地域資源をいかに引き出し活用していくかにかかっているといても過言ではない。

2 伊豆諸島地域の課題

これまでの離島振興事業においては、国土の均衡ある発展を目的として、本地域における自然的・地理的制約を克服するため、多様な公共基盤整備を推進してきた。本土と地理的制約の軽減を図るための交通基盤、水道や医療確保のための生活環境基盤、災害時に住民の安全を確保するための国土保全施設等の整備事業を積極的に展開し今日に至っている。

これらの事業展開により、本地域における公共基盤は着実に整備されてきた。交通体系としては、港湾・空港等の整備により、都心地域と直結した航路と航空路が確保されているほか、全国的にも例を見ない大離島と小離島間を結ぶヘリコプター^{※1}が定期運行されている。水道・電気等の生活基盤はもとより、全島に診療所が整備され、また、道路については、ほぼ全島に周回道が整備されており、改良率は全国離島平均のみならず全国平均をも上回るなど、ハード面においては、一定の成果が見られる。

しかし反面、本地域の活力は、以下に示すとおり、確実に停滞している。

第一に、基幹産業でもある観光業の不振である。全国的な離島ブームの時期には100万人を超えた本地域の観光客数は、その後、減少を続け、半数の50万人を割り込んでいる状況である。その原因として、安価な海外旅行等の台頭、地震・火山災害やこれに伴う風評被害などがあるが、施設やサービスなど受入体制の不備、新たな観光ルートの開発や情報発信など、観光振興の立ち遅れも影響している。

第二に、地域に根ざした農・水産業の低迷である。生産・収穫・販売体制が小規模であるため、我が国屈指の漁場を有し、大量消費市場としての都心地域に近接するなどの好条件を生かせないでいる。加えて、全国平均を大きく上回る高齢化の進行や人口の減少により、担い手が不足し、生産技術が継承されないなど、地場産業の維持が困難な状況にある。

第三に、島の自立が図られていないことである。第二次産業において製造業に比べ建設業が高いウェイトを占めているなど、公共事業に大きく依存していることが、島ごとの個性を失わせ自立につながらない要因となっている。地域全体が一律の振興策を講じ、画一的な公共基盤整備を進めてきたことが、一面において、本来、本地域が持ち合わせていたそれぞれの個性的な魅力を損なう結果となっている。また、豊富な地域資源をどのように活用していくかについてのソフト事業の開発や人材育成が必ずしも活発でないなど、自ら主体的に取り組む姿勢が醸成されない傾向がある。

第四に、広域的な連携が図られておらず、本地域全体としての活力低下の一因となっていることである。防災面においては、火山・風水害などの災害に対

し、島相互の連携による住民や観光客の避難体制が不十分なため、危機管理の視点からの体制整備が必要である。観光産業においては、訪れる人々にとって本地域全体が多様な島の魅力を体験できる貴重な財産であることを発信し、新たな観光資源を発掘するなどの広域的な取組が不足している。

3 自立的発展の道筋

(1) 基本方針

振興の基本理念を実現するため、島らしさの追求による個性の確立、地域活力向上のための広域的な連携及び協働して取り組む島づくりの三つを基本方針とし、これに基づいた施策展開を図ることにより自立的発展を目指していく。

第一に、島らしさの追求による個性の確立である。

本地域の各島は、それぞれ特徴があり、自然条件や地域資源も島ごとにさまざまである。したがって、各島がそれぞれの地域資源を掘り起こし活用していく振興施策は、おのずとその方向性が異なっていなければならない。今後は、各島が、それぞれの地域特性に応じ、重心の置き方を工夫しながら自ら選択・決定した振興施策によりその島らしさを追求し個性を確立していく。

第二に、地域活力向上のための広域的な連携である。

各島が独自の方向性を持って島ごとの個性を確立していく一方で、本地域全体の広域的な連携を図ることにより地域活力を向上させていく。伊豆諸島ブランドや多様な観光メニューの提供のように本地域全体で取り組むことにより潜在的な需要を掘り起こし、新たな市場を開拓していく。また、防災や人材育成について相互応援体制を確立するほか、総合的な交通体系の整備など広域的な施策展開を図る。

第三に、協働して取り組む島づくりである。

島づくりにおいては、行政や事業者だけでなく住民を含めた島全体が協働していくことが求められる。とりわけ、地域の自立的発展を支える主体は、住民自身である。地域の魅力を再発見・認識し、これらを魅力あるものに高め、結果として、これらを楽しむのは、まさに、そこに暮らす住民自身である。そのため、ボランティアや NPO_{※2}などの任意団体との協働など、住民自らが主体的に参加するしくみづくりを進めていく。厳しい社会経済情勢が続き新たな事業開発や人材の確保が困難である状況においては、ボランティアや NPO の活動が地域づくりに果たす役割は大きい。

また、地域の自立的発展のためには人材の育成が欠かせない。「人づくりは島づくり」の理念の下、産業振興においては、後継者等の担い手を確保し技

術の継承者を育成していく。また、島づくりに高度情報技術を活用していくには、島ごとに指導者を育成する必要がある。そのほか、地域防災に係る人材や観光ガイド等のマンパワーを確保することが地域の財産となり、やがて、地域の魅力や個性を創出していくことにつながる。これらの人材育成に当たっては、行政や民間団体など島全体が一体となって取り組んでいくとともに、島相互の人材交流など、広域的な連携も図っていかねばならない。

(2) 重点施策

これらの基本方針に基づき、引き続き農水産業の振興と生活環境、医療、福祉の充実を図り島民生活の安定と福祉の向上を進めていくとともに、観光立島を実現するために、以下の施策については重点的にこれを推進していく。

観光業は基本的には、本地域にとって自立的発展の基軸となる産業である。しかし、従来型の一般的な観光スタイルの踏襲では、低迷を続けている現在の状況を抜け出すことは容易ではない。このため、地域の基礎的産業である第一次産業をも重要な観光資源ととらえて、これを観光業と組み合わせるなどの創意工夫により、他の島にはない独自の複合産業を発展させ、個性を確立していく。また、島全体が来島者に対するホスピタリティ^{※3}に満ちあふれていること、すなわち、もてなしの心を醸成していかなければならない。島ごとの個性が確立されていくにつれて訪れる人の目的意識も明確になってくる。両者があいまって、住民と訪問者との間に強く持続的な交流関係が築かれ、確実にリピーター^{※4}が増えていく。島の住民が自分の島に誇りを持つことにより、顧客との間に信頼関係が醸成されていく。これらを踏まえ、今後、各島は観光振興のための戦略的な行動計画を打ち立て、各島独自の個性を確立していく。

交通体系においては、観光客の視点に立った広域的な連携を図る必要がある。都心地域から直結し、航路・航空路などの交通手段を選択しながら利用できる本地域は、さらに島内の多様な交通手段との連携を図ることにより、訪れる人々の目的や時間の制約等様々なニーズに対し、多様な観光プランの提供を行うことができる。

情報通信の分野においては、高度情報通信基盤の整備により本地域全体の情報発信機能を強化する。特に、くさやや椿油などに代表される伊豆諸島ブランドの付加価値を高め、新たな商品開発や顧客・市場開拓を行う。また、滞在型、体験型観光と特産品など、島ごとに異なる多様な組み合わせの観光情報を提供するとともに、新たな産業の開発や住民生活の向上につなげていく。

防災においては、火山や風水害など避けることのできない災害と共生する

ための広域的な取組を行う。本地域の9島（2町6村）は、災害の状況に応じいくつかの組み合わせによる連携が可能である。このため、危機管理の視点から、隣島との相互協力により観光客などの訪島者を含めた避難体制を確立するなど広域的な連携を図る。

4 10年後の目標

本計画が目指す10年後の本地域は、各島がそれぞれの持つ地域資源を持続的に活用し自立的発展を遂げていることが目標である。各島においては、自ら選択・決定した独自の振興施策を展開しているとともに、地域住民が、それぞれの島に誇りを持ち、主体となって意欲的に島づくりに取り組んでいる。

産業については、観光を基軸とした第三次産業と第一次産業を組み合わせるなど、各島がそれぞれの地域特性に応じた個性ある産業基盤が確立されている。

特に、観光においては、ブルー・グリーンツーリズム^{※5、6}や体験型、滞在型といった多様な観光スタイルが定着しており、個人の様々な好みや目的に応じることのできる選択肢の多い地域として観光立島が実現している。また、来島者にとっては、何度も訪れたいくなる、もてなしの心にあふれる島となっている。

交通においては、航路、航空路等の就航率向上によるより安全で安定的な島外交通が確保されるとともに島内交通などとの連携が図られ、総合的な交通体系が確立している。また、住民はもとより観光客にとってもシームレス^{※7}な交通が実現しており、観光産業等の振興に寄与している。

情報通信分野については、ブロードバンド^{※8}サービスが提供されており、地域住民の生活や産業分野において情報発信の手段として活用されている。

国土防災の分野では、危機管理の観点から、行政、地域住民、事業者等が一体となった体制づくりが実現しているとともに広域的な連携が図られている。